

平成26年7月～9月期中小企業景況調査結果

中小企業の景況感は足踏み ー来期はやや改善する見通しー

◇調査結果の概要

今期は、業況判断、売上の各 D.I. で前期実績を上回り、採算 D.I. で前期実績を下回った（全産業）。

来期は、業況判断、採算の各 D.I. で今期実績を上回り、売上 D.I. で今期実績を下回る見通し（全産業）。

指標別の状況

○業況判断 D.I. は、前期実績 $\Delta 18.8$ から $\Delta 17.9$ (0.9 ポイント増) となり、来期は $\Delta 16.6$ (1.3 ポイント増) となる見通し。

○売上 D.I. は、前期実績 $\Delta 18.5$ から $\Delta 15.9$ (2.6 ポイント増) となり、来期は $\Delta 17.1$ (1.2 ポイント減) となる見通し。

○採算 D.I. は、前期実績 4.1 から 3.5 (0.6 ポイント減) となり、来期は 9.8 (6.3 ポイント増) となる見通し。

○設備投資実施率は、前期実績 29.9% から 33.8% (3.9 ポイント増) となり、来期は 32.9% (0.9 ポイント減) となる見通し。

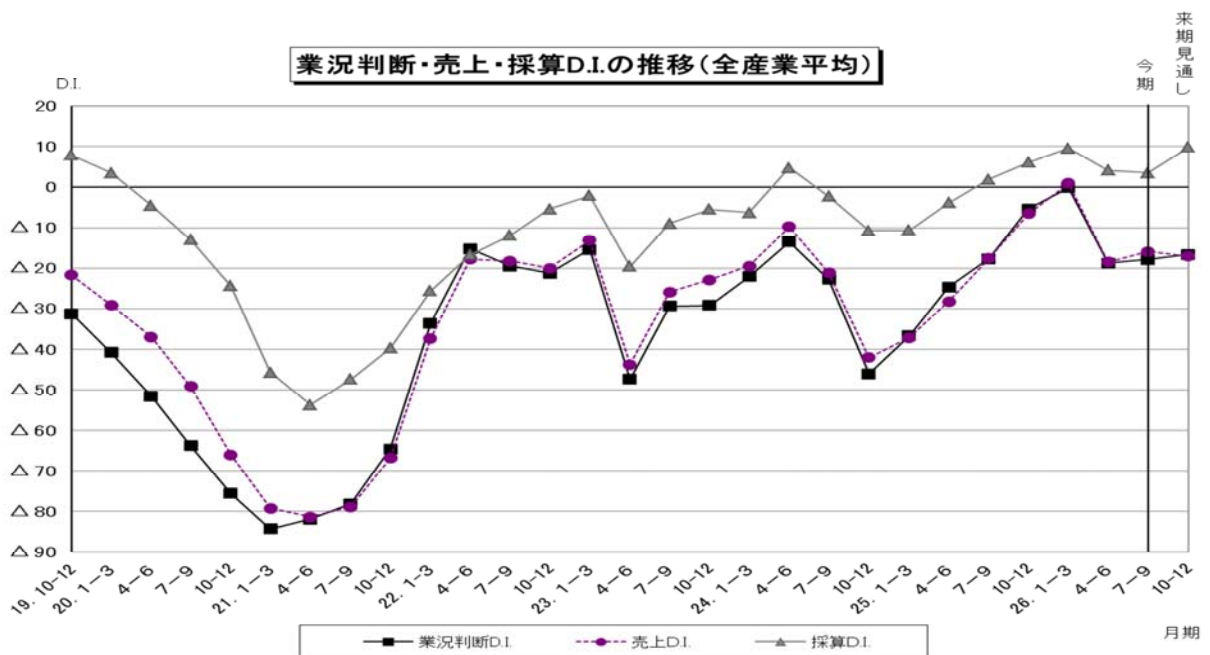
産業別の状況

○製造業では、業況判断、売上の各 D.I. 及び設備投資実施率が前期を上回り、採算 D.I. が横ばいとなった。

○卸・小売業では、業況判断、売上の各 D.I. が前期を上回り、採算 D.I. 及び設備投資実施率が前期を下回った。

○建設業では、売上 D.I. 及び設備投資実施率が前期を上回り、業況判断、採算の各 D.I. が前期実績を下回った。

○サービス業では、業況判断、売上の各 D.I. 及び設備投資実施率が前期を上回り、採算 D.I. が横ばいとなった。



調査時期:平成 26 年 9 月 1 日から 9 月 10 日まで
 調査対象:中小企業 2,000 社 (回答社数 1,244 社 回答率 62.2%)

業況判断D. I. の推移

業種	25年7-9月期	25年10-12月期	26年1-3月期	26年4-6月期	26年7-9月期(今期)	26年10-12月期(来期)
全産業	△ 17.7 (△ 9.7)	△ 5.4 (△ 8.7)	△ 0.1 (△ 3.3)	△ 18.8 (△ 28.9)	↗ △ 17.9 (△ 16.1)	↗ △ 16.6
製造業	△ 19.3 (△ 10.3)	△ 5.8 (△ 8.7)	3.4 (△ 3.4)	△ 14.8 (△ 26.7)	↗ △ 14.2 (△ 14.1)	↘ △ 14.6
卸・小売業	△ 28.7 (△ 16.5)	△ 22.4 (△ 18.8)	△ 18.2 (△ 10.7)	△ 36.3 (△ 48.8)	↗ △ 35.4 (△ 26.4)	↗ △ 27.5
建設業	24.7 (14.7)	35.9 (16.4)	12.2 (15.4)	△ 9.0 (△ 11.5)	↘ △ 11.0 (△ 14.9)	↘ △ 15.1
サービス業	△ 8.2 (△ 5.5)	6.0 (△ 0.7)	1.7 (0.7)	△ 14.2 (△ 12.1)	↗ △ 9.2 (△ 8.3)	↗ △ 7.5

() 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	25年7-9月期	25年10-12月期	26年1-3月期	26年4-6月期	26年7-9月期(今期)	26年10-12月期(来期)
全産業	△ 17.6 (△ 12.6)	△ 6.6 (△ 9.4)	0.9 (△ 3.8)	△ 18.5 (△ 28.9)	↗ △ 15.9 (△ 18.5)	↘ △ 17.1
製造業	△ 20.4 (△ 15.8)	△ 7.5 (△ 8.4)	3.2 (△ 2.9)	△ 13.6 (△ 26.9)	↗ △ 12.3 (△ 15.3)	↘ △ 14.6
卸・小売業	△ 26.5 (△ 18.8)	△ 21.3 (△ 22.8)	△ 12.7 (△ 11.9)	△ 37.3 (△ 45.1)	↗ △ 35.7 (△ 31.6)	↗ △ 30.5
建設業	24.7 (16.0)	42.3 (19.2)	24.4 (15.4)	△ 8.8 (△ 17.9)	↗ △ 6.8 (△ 17.9)	↘ △ 15.1
サービス業	△ 5.2 (3.1)	△ 0.7 (△ 3.7)	△ 0.8 (△ 4.5)	△ 16.7 (△ 15.3)	↗ △ 3.3 (△ 12.4)	↘ △ 6.7

() 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	25年7-9月期	25年10-12月期	26年1-3月期	26年4-6月期	26年7-9月期(今期)	26年10-12月期(来期)
全産業	1.9 (2.4)	6.1 (7.8)	9.6 (4.2)	4.1 (△ 1.7)	↘ 3.5 (4.3)	↗ 9.8
製造業	5.4 (1.8)	8.4 (10.0)	9.8 (5.2)	6.9 (△ 0.9)	→ 6.9 (7.1)	↗ 12.8
卸・小売業	△ 12.1 (△ 1.9)	△ 3.4 (1.1)	1.6 (0.8)	△ 6.0 (△ 13.5)	↘ △ 7.0 (△ 4.0)	↗ △ 0.4
建設業	9.6 (2.7)	5.2 (6.8)	15.4 (1.3)	4.4 (0.0)	↘ 0.0 (1.5)	↗ 5.5
サービス業	5.9 (15.6)	11.4 (9.6)	21.6 (6.0)	5.8 (16.3)	→ 5.8 (5.0)	↗ 14.3

() 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	25年7-9月期	25年10-12月期	26年1-3月期	26年4-6月期	26年7-9月期(今期)	26年10-12月期(来期)
全産業	32.1% (28.5%)	32.9% (31.0%)	33.9% (31.8%)	29.9% (32.5%)	↗ 33.8% (31.1%)	↘ 32.9%
製造業	38.2% (34.5%)	37.7% (36.1%)	37.8% (37.8%)	34.1% (38.6%)	↗ 39.1% (37.8%)	↗ 39.8%
卸・小売業	21.3% (16.3%)	20.9% (23.5%)	20.5% (18.4%)	19.9% (16.4%)	↘ 19.4% (14.9%)	↘ 18.4%
建設業	15.7% (13.3%)	24.4% (15.1%)	33.3% (19.5%)	20.6% (17.9%)	↗ 30.0% (13.4%)	↘ 13.7%
サービス業	26.3% (25.8%)	33.1% (24.8%)	35.8% (29.9%)	28.8% (34.7%)	↗ 32.2% (30.6%)	↘ 30.0%

() 内は1期前における当期見通し

今期（平成26年7月～9月期）の実績

1 業況判断D. I.

(1) 製造業

製造業は△14.2 と、前期実績△14.8 を0.6ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の5業種。

前期実績を下回った業種は、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄の8業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△35.4 と、前期実績△36.3 を0.9ポイント上回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を上回った。

(3) 建設業

建設業は△11.0 と、前期実績△9.0 を2.0ポイント下回った。

土木業は前期実績を下回り、建築業は前期実績を上回った。

(4) サービス業

サービス業は△9.2 と、前期実績△14.2 を5.0ポイント上回った。

情報サービス業、広告業は前期実績を上回り、物品賃貸業は前期実績を下回った。

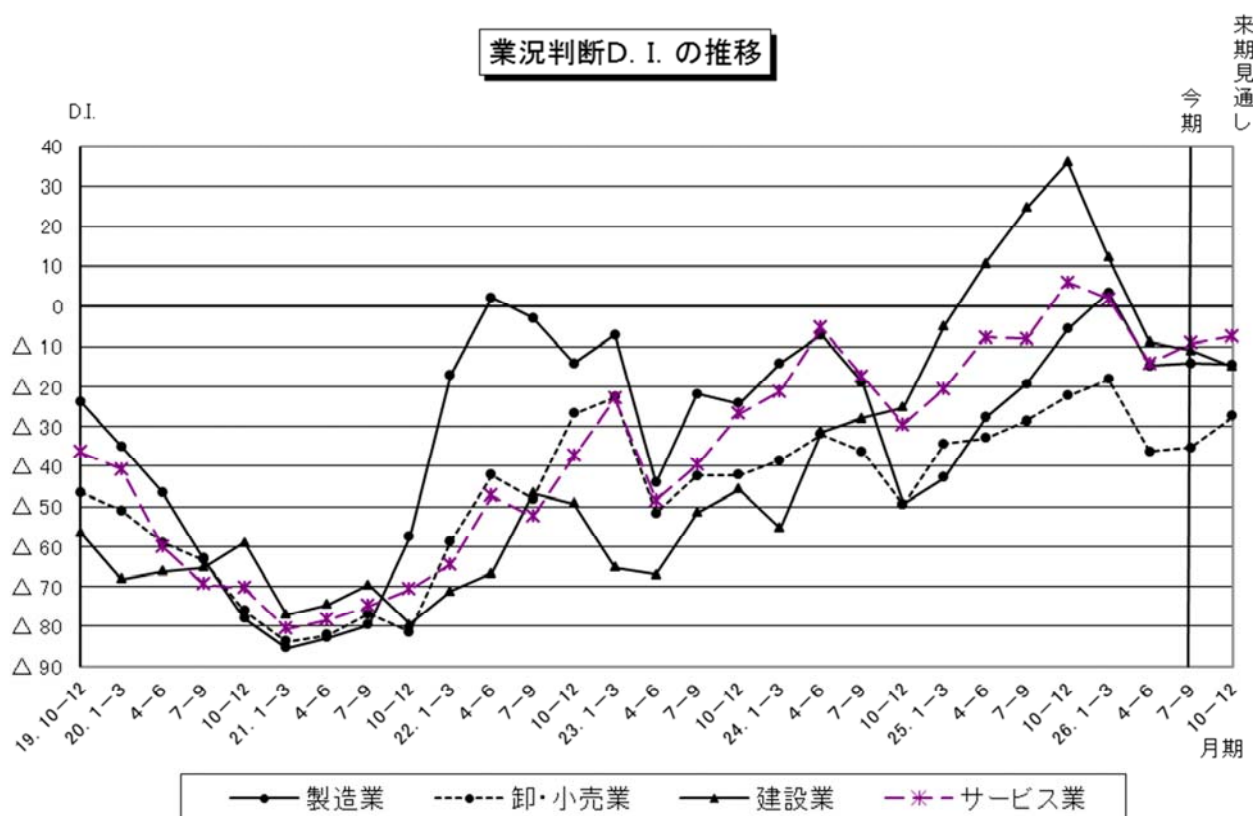
「業況判断D. I.」の動向

業種	25. 7-9	25. 10-12	26. 1-3	26. 4-6	26. 7-9(今期)	26. 10-12(来期)
全産業	△ 17.7	△ 5.4	△ 0.1	△ 18.8	↗ △ 17.9	↗ △ 16.6
製造業	△ 19.3	△ 5.8	3.4	△ 14.8	↗ △ 14.2	↘ △ 14.6
食料品	△ 32.9	△ 24.0	11.1	△ 34.6	↗ △ 32.4	↘ △ 15.1
繊維工業	△ 31.1	△ 32.5	△ 17.0	△ 14.7	↘ △ 15.2	↘ △ 19.7
木材・木製品	△ 19.4	△ 3.3	△ 30.0	2.9	↘ △ 35.3	↗ △ 26.5
家具・装備品	0.0	22.2	6.7	△ 12.0	↘ △ 15.8	↗ 0.0
紙・加工品	△ 48.6	△ 24.2	10.5	△ 41.0	↘ △ 50.0	↗ △ 42.1
印刷	△ 28.1	△ 46.2	△ 5.3	△ 34.5	↘ △ 42.4	↘ △ 45.5
化学・ゴム	△ 26.1	4.4	△ 32.1	△ 15.3	↘ △ 15.9	↗ △ 14.3
窯業・土石	△ 13.6	△ 11.5	23.2	△ 27.6	↘ △ 36.1	↘ △ 37.7
鉄鋼・非鉄	△ 47.7	△ 15.9	△ 6.7	△ 5.1	↘ △ 9.5	↘ △ 14.6
金属製品	△ 1.7	3.2	9.5	△ 3.5	↗ △ 1.6	↘ △ 7.4
一般・精密機器	△ 10.9	5.7	16.1	4.6	↗ 11.3	↘ 2.1
電気機器	△ 2.3	5.6	10.9	△ 14.0	↗ 0.0	↘ △ 4.9
輸送機器	△ 13.5	15.0	0.0	△ 16.3	↗ △ 3.1	↘ △ 4.1
卸・小売業	△ 28.7	△ 22.4	△ 18.2	△ 36.3	↗ △ 35.4	↗ △ 27.5
卸売業	△ 22.1	△ 15.1	△ 31.8	△ 31.3	↗ △ 30.3	↗ △ 19.0
小売業	△ 36.7	△ 33.7	△ 5.2	△ 43.6	↗ △ 42.2	↗ △ 38.9
建設業	24.7	35.9	12.2	△ 9.0	↘ △ 11.0	↘ △ 15.1
建築業	33.3	42.3	6.1	△ 10.9	↗ △ 8.2	↘ △ 16.3
土木業	0.0	23.1	16.3	△ 4.8	↘ △ 16.7	↗ △ 12.5
サービス業	△ 8.2	6.0	1.7	△ 14.2	↗ △ 9.2	↗ △ 7.5
物品賃貸業	△ 14.3	10.2	10.7	△ 17.8	↘ △ 23.8	↗ △ 19.0
情報サービス業	4.8	6.7	8.2	△ 2.5	↗ △ 2.4	↗ 0.0
広告業	△ 14.0	0.0	△ 12.5	△ 22.9	↗ 0.0	↘ △ 2.7

※ 業況判断D.I.は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

業況判断D. I. の推移



2 売上D. I.

(1) 製造業

製造業は△12.3 と、前期実績△13.6 を1.3ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、化学・ゴム、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の6業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、印刷、窯業・土石の7業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△35.7 と、前期実績△37.3 を1.6ポイント上回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を上回った。

(3) 建設業

建設業は△6.8 と、前期実績△8.8 を2.0ポイント上回った。

建築業は前期実績を上回り、土木業は前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は△3.3 と、前期実績△16.7 を13.4ポイント上回った。

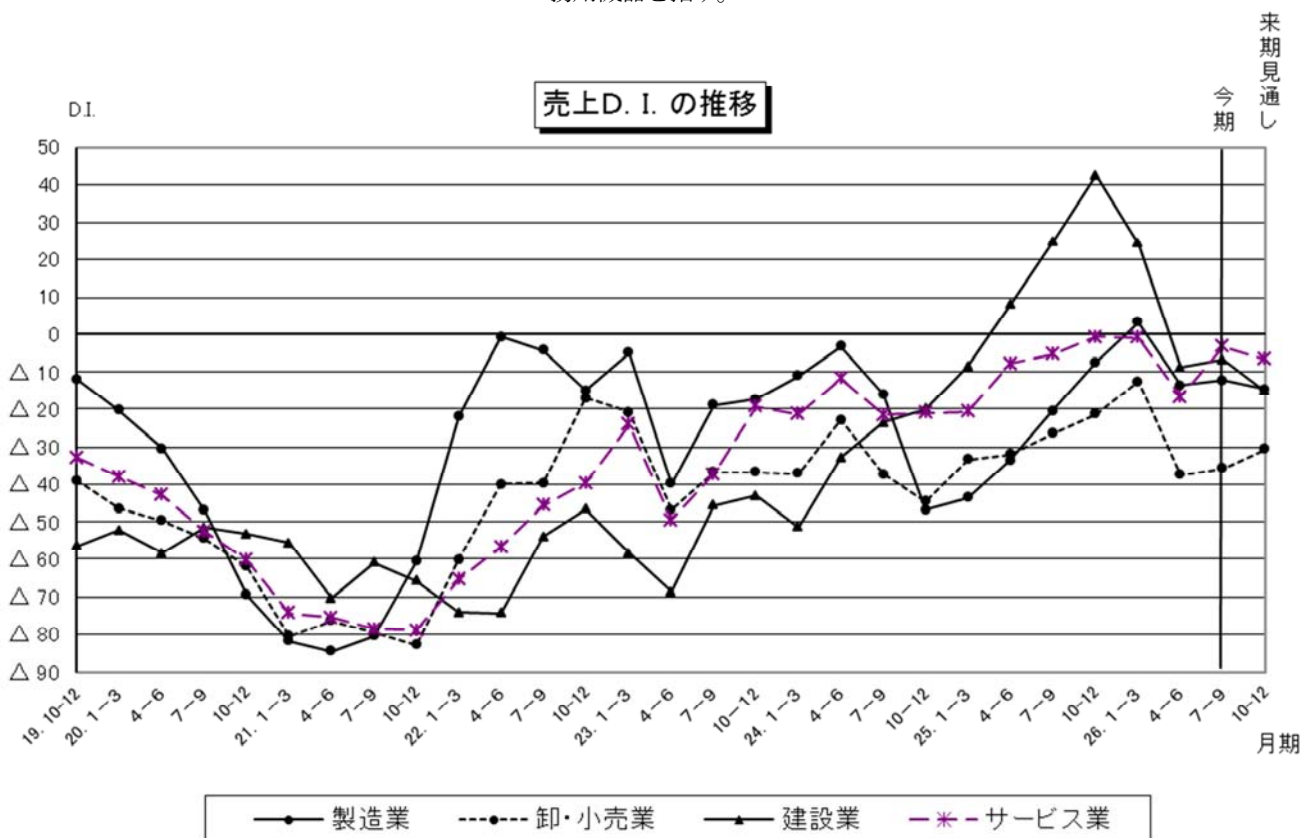
物品賃貸業、情報サービス業、広告業ともに前期実績を上回った。

「売上D. I.」の動向

業種	25. 7-9	25. 10-12	26. 1-3	26. 4-6	26. 7-9(今期)	26. 10-12(来期)
全産業	△ 17.6	△ 6.6	0.9	△ 18.5	↗ △ 15.9	↘ △ 17.1
製造業	△ 20.4	△ 7.5	3.2	△ 13.6	↗ △ 12.3	↘ △ 14.6
食料品	△ 28.8	△ 21.3	△ 13.6	△ 20.5	↘ △ 24.3	↗ △ 20.3
繊維工業	△ 32.4	△ 34.2	△ 32.0	△ 10.7	↘ △ 18.2	↗ △ 19.7
木材・木製品	△ 25.8	△ 16.7	3.3	△ 5.7	↘ △ 38.2	↗ △ 32.4
家具・装備品	0.0	16.7	10.5	0.0	↘ △ 10.5	↗ 10.5
紙・加工品	△ 54.3	△ 35.3	△ 15.8	△ 48.7	↘ △ 57.9	↗ △ 47.4
印刷	△ 31.3	△ 38.5	△ 32.1	△ 27.6	↘ △ 36.4	↘ △ 51.5
化学・ゴム	△ 22.9	2.9	21.7	△ 6.9	↗ △ 5.7	↘ △ 10.0
窯業・土石	△ 11.9	△ 18.0	0.0	△ 29.3	↘ △ 32.8	↗ △ 39.3
鉄鋼・非鉄	△ 47.7	△ 15.9	16.7	△ 12.8	↗ 0.0	↘ △ 9.8
金属製品	0.0	1.6	19.5	△ 5.2	↗ △ 1.6	↘ △ 9.8
一般・精密機器	△ 15.1	2.3	9.0	5.7	↗ 9.3	↘ 0.0
電気機器	△ 15.9	2.8	△ 4.5	△ 20.9	↗ 0.0	↗ 7.3
輸送機器	△ 15.2	18.0	18.6	△ 18.0	↗ △ 2.0	↗ 0.0
卸・小売業	△ 26.5	△ 21.3	△ 12.7	△ 37.3	↗ △ 35.7	↗ △ 30.5
卸売業	△ 20.6	△ 12.6	△ 6.3	△ 28.5	↗ △ 28.1	↗ △ 19.0
小売業	△ 33.6	△ 34.6	△ 22.8	△ 50.5	↗ △ 45.9	→ △ 45.9
建設業	24.7	42.3	24.4	△ 8.8	↗ △ 6.8	↘ △ 15.1
建築業	33.3	51.9	30.0	△ 12.8	↗ △ 6.1	↘ △ 16.3
土木業	0.0	23.1	14.3	0.0	↘ △ 8.3	↘ △ 12.5
サービス業	△ 5.2	△ 0.7	△ 0.8	△ 16.7	↗ △ 3.3	↘ △ 6.7
物品賃貸業	△ 10.0	10.2	0.0	△ 20.0	↗ △ 19.0	↗ △ 14.3
情報サービス業	2.4	△ 8.9	△ 7.5	△ 12.5	↗ △ 2.4	↘ △ 4.9
広告業	△ 7.0	△ 5.0	5.6	△ 17.1	↗ 13.5	↘ 0.0

※ 売上D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



3 採算D. I.

(1) 製造業

製造業は6.9と、前期実績6.9から横ばいとなった。

前期実績を上回った業種は、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の5業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石の8業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△7.0と、前期実績△6.0を1.0ポイント下回った。

卸売業は前期実績を下回り、小売業は前期実績を上回った。

(3) 建設業

建設業は0.0と、前期実績4.4を4.4ポイント下回った。

建築業、土木業ともに前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は5.8と、前期実績5.8から横ばいとなった。

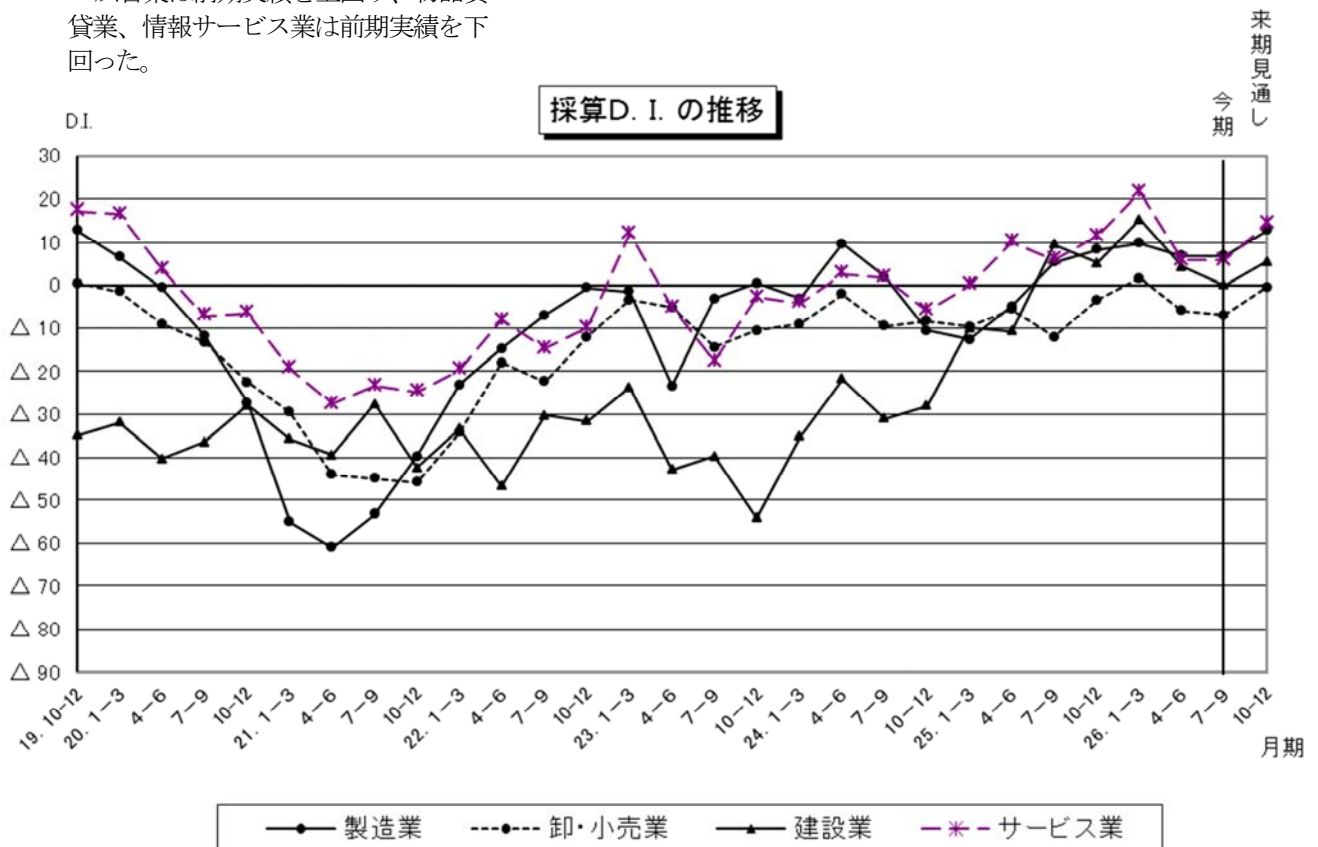
広告業は前期実績を上回り、物品賃貸業、情報サービス業は前期実績を下回った。

「採算D. I.」の動向

業種	25. 7-9	25. 10-12	26. 1-3	26. 4-6	26. 7-9(今期)	26. 10-12(来期)
全産業	1.9	6.1	9.6	4.1	↘ 3.5	↗ 9.8
製造業	5.4	8.4	9.8	6.9	→ 6.9	↗ 12.8
食料品	△ 3.8	△ 6.6	△ 11.1	0.0	↘ △ 12.2	↗ 13.5
繊維工業	△ 4.1	△ 22.1	△ 20.0	△ 1.3	↘ △ 6.1	↗ △ 3.1
木材・木製品	△ 25.8	0.0	0.0	5.7	↘ △ 20.6	↗ △ 3.0
家具・装備品	4.3	11.1	15.8	8.3	↘ 5.3	↗ 26.3
紙・加工品	△ 14.7	5.9	5.3	2.6	↘ △ 7.9	→ △ 7.9
印刷	△ 9.4	△ 3.8	17.9	13.8	↘ 0.0	↘ △ 12.1
化学・ゴム	17.1	20.3	17.4	12.5	↘ 10.0	↗ 14.3
窯業・土石	8.5	△ 1.6	1.7	△ 8.6	↘ △ 18.0	↗ △ 9.8
鉄鋼・非鉄	△ 15.9	13.6	7.1	0.0	↗ 11.9	↗ 22.0
金属製品	6.8	11.9	20.3	10.4	↗ 15.7	↗ 18.0
一般・精密機器	10.8	21.8	12.1	13.8	↗ 27.8	↗ 34.0
電気機器	11.4	16.7	15.9	0.0	↗ 12.2	↗ 24.4
輸送機器	28.6	26.3	32.4	18.8	↗ 25.5	↘ 18.4
卸・小売業	△ 12.1	△ 3.4	1.6	△ 6.0	↘ △ 7.0	↗ △ 0.4
卸売業	△ 3.2	9.6	10.8	6.6	↘ 0.7	↗ 9.5
小売業	△ 22.7	△ 23.1	△ 12.9	△ 24.8	↗ △ 17.4	↗ △ 13.9
建設業	9.6	5.2	15.4	4.4	↘ 0.0	↘ 5.5
建築業	18.5	7.8	22.0	6.4	↘ 2.0	↘ 0.0
土木業	△ 15.8	0.0	3.6	0.0	↘ △ 4.2	↗ 16.7
サービス業	5.9	11.4	21.6	5.8	→ 5.8	↗ 14.3
物品賃貸業	10.0	32.7	38.8	15.6	↘ 14.3	↗ 21.4
情報サービス業	4.8	△ 15.9	2.5	5.0	↘ △ 7.3	↗ 4.9
広告業	2.3	15.4	19.4	△ 5.7	↗ 10.8	↗ 16.7

※ 採算D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



4 設備投資実施率

(1) 製造業

製造業は39.1%と、前期実績34.1%を5.0ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、木材・木製品、印刷、化学・ゴム、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の9業種。前期実績を下回った業種は、繊維工業、家具・装備品、紙・加工品、窯業・土石の4業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は19.4%と、前期実績19.9%を0.5ポイント下回った。

小売業は前期実績を下回り、卸売業は前期実績を上回った。

(3) 建設業

建設業は30.0%と、前期実績20.6%を9.4ポイント上回った。

建築業、土木業ともに前期実績を上回った。

(4) サービス業

サービス業は32.2%と、前期実績28.8%を3.4ポイント上回った。

物品賃貸業、広告業は前期実績を上回り、情報サービス業は前期実績を下回った。

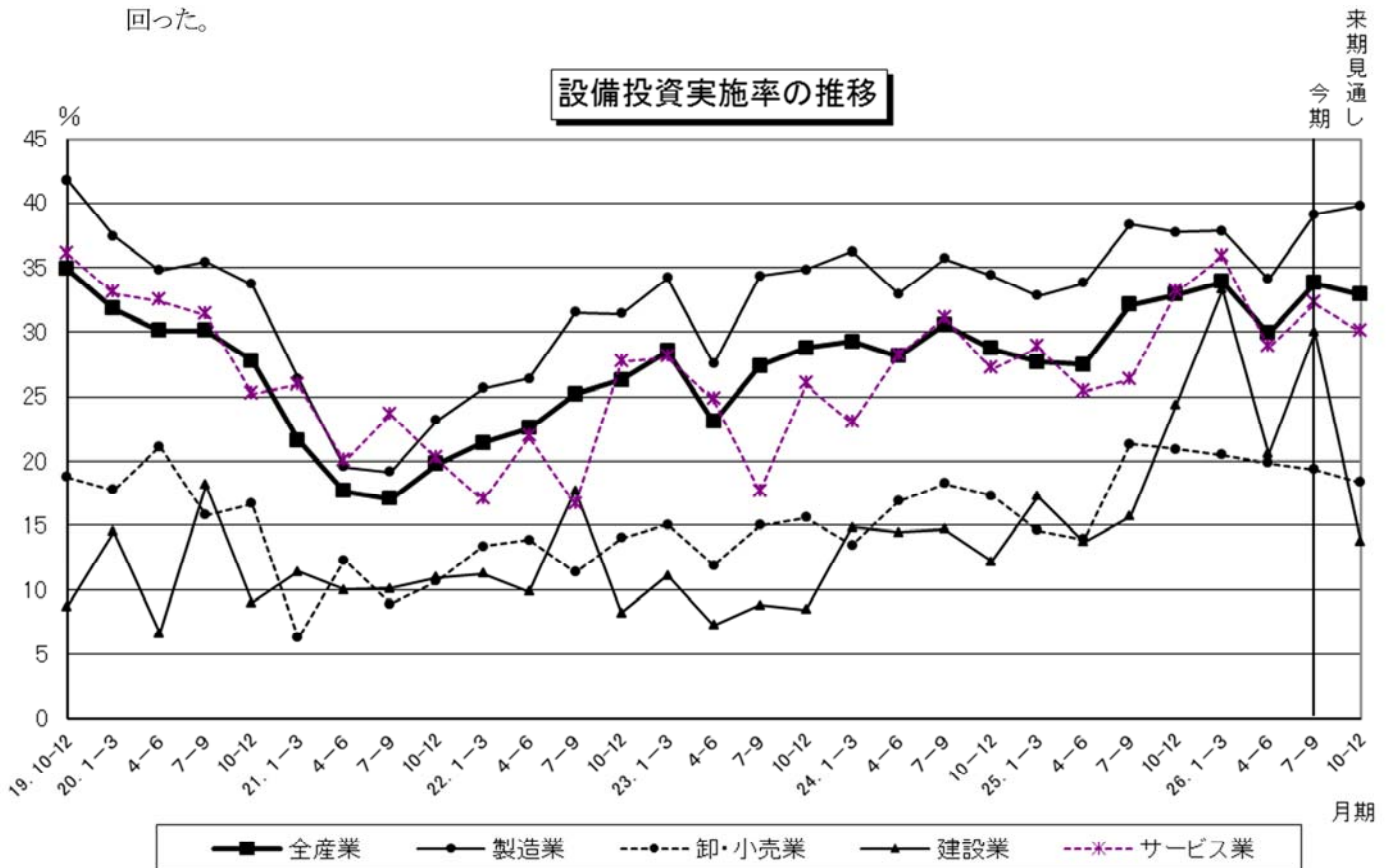
「設備投資実施率」の動向

単位：%

業種	25. 7-9	25. 10-12	26. 1-3	26. 4-6	26. 7-9(今期)	26. 10-12(来期)
全産業	32.1	32.9	33.9	29.9	↗	↘ 33.8
製造業	38.2	37.7	37.8	34.1	↗	↗ 39.1
食料品	54.4	52.0	38.8	39.0	↗	↗ 43.2
繊維工業	22.2	16.9	24.3	18.9	↘	↘ 18.5
木材・木製品	16.1	23.3	24.1	8.6	↗	↘ 25.0
家具・装備品	47.8	55.6	31.6	45.8	↘	↗ 31.6
紙・加工品	22.9	8.8	34.2	33.3	↘	↘ 23.7
印刷	34.4	38.5	28.6	17.2	↗	↘ 37.5
化学・ゴム	36.8	40.6	34.8	36.1	↗	↗ 41.4
窯業・土石	40.4	27.9	33.9	32.8	↘	↘ 31.1
鉄鋼・非鉄	23.3	34.1	31.0	30.8	↗	↘ 50.0
金属製品	38.8	41.1	45.6	42.0	↗	↗ 42.5
一般・精密機器	35.2	34.5	36.0	36.8	↗	↗ 37.5
電気機器	39.5	33.3	38.1	37.2	↗	↘ 43.9
輸送機器	54.1	59.6	55.4	40.6	↗	↗ 56.3
卸・小売業	21.3	20.9	20.5	19.9	↘	↘ 19.4
卸売業	19.3	19.4	20.5	19.3	↗	↘ 21.4
小売業	23.6	23.3	20.4	20.8	↘	↗ 16.8
建設業	15.7	24.4	33.3	20.6	↗	↘ 30.0
建築業	11.3	17.3	24.0	10.6	↗	↘ 22.4
土木業	29.4	38.5	50.0	42.9	↗	↗ 47.6
サービス業	26.3	33.1	35.8	28.8	↗	↘ 32.2
物品賃貸業	31.3	39.6	37.5	23.3	↗	↗ 31.0
情報サービス業	26.2	37.8	40.0	37.5	↘	↗ 35.9
広告業	20.9	20.0	28.6	25.7	↗	↘ 29.7

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。なお、来期については、設備投資計画が「ある」とする企業の割合。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



5 資金繰りD. I.

全産業で△16.5と、前期実績△12.5を4.0ポイント下回った。

産業別にみると、製造業では3.4ポイント、卸・小売業では7.1ポイント、建設業では6.3ポイント、サービス業では0.1ポイント前期実績を下回った。

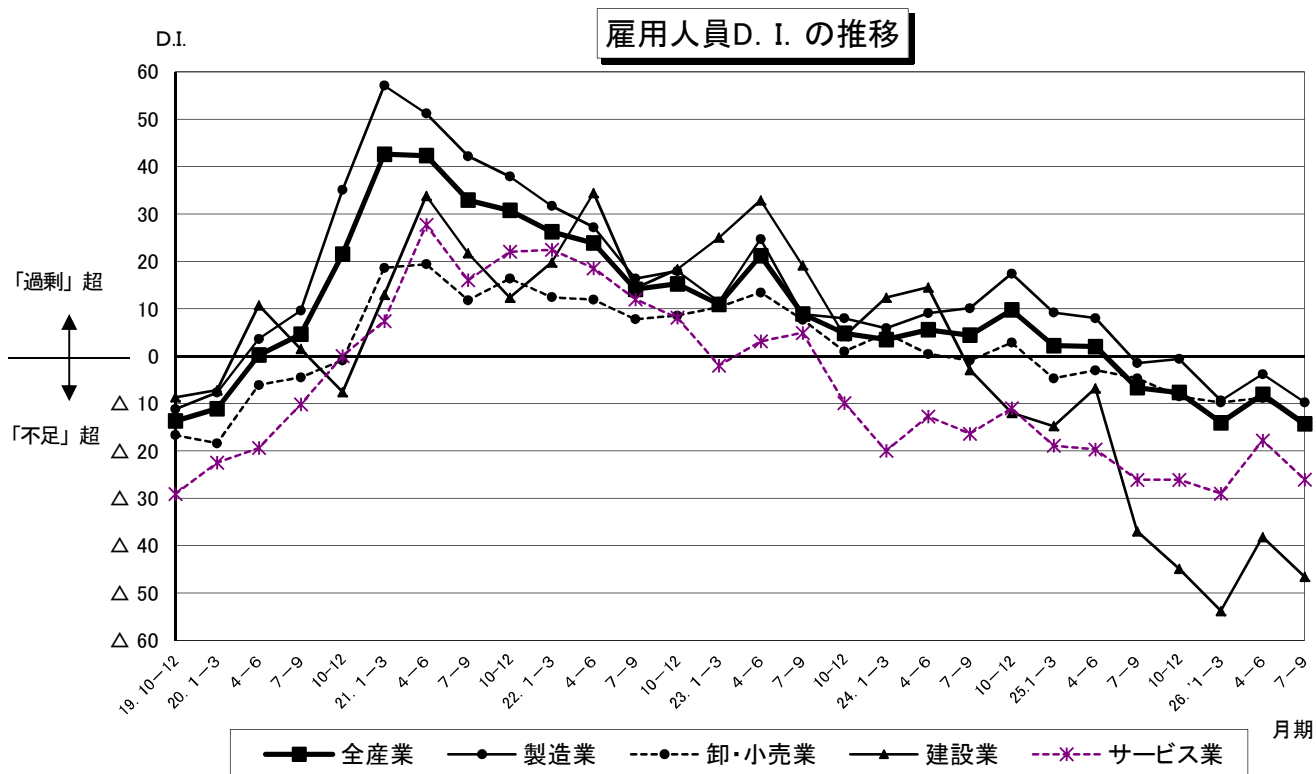
資金繰り D. I. 「好転」-「悪化」	業種	25年7-9月期	25年10-12月期	26年1-3月期	26年4-6月期	26年7-9月期 (今期)	26年10-12月期 (来期)
	全産業	△ 15.2	△ 13.4	△ 10.4	△ 12.5	△ 16.5	△ 16.7
	製造業	△ 15.0	△ 9.6	△ 8.5	△ 10.2	△ 13.6	△ 16.6
	卸・小売業	△ 20.8	△ 26.3	△ 15.9	△ 21.0	△ 28.1	△ 22.0
	建設業	△ 5.5	△ 2.6	△ 11.5	△ 7.4	△ 13.7	△ 15.1
サービス業	△ 9.6	△ 17.2	△ 11.2	△ 12.4	△ 12.5	△ 6.7	

6 雇用人員D. I.

全産業で△14.3と、5期連続で「不足」超過となった。

産業別にみると、製造業、卸・小売業、建設業、サービス業ともに「不足」超幅が拡大した。

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	25年7-9月期	25年10-12月期	26年1-3月期	26年4-6月期	26年7-9月期 (今期)
	全産業	△ 6.7	△ 7.7	△ 14.1	△ 8.1	△ 14.3
	製造業	△ 1.5	△ 0.6	△ 9.4	△ 3.8	△ 9.8
	卸・小売業	△ 4.7	△ 8.5	△ 9.8	△ 8.8	△ 13.8
	建設業	△ 37.0	△ 44.9	△ 53.8	△ 38.2	△ 46.6
サービス業	△ 26.1	△ 26.1	△ 29.0	△ 17.8	△ 26.1	



7 金融機関の貸出態度 D. I.

全産業で5.2と、前期実績7.5から2.3ポイント「緩い」超幅が縮小した。

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	25年7-9月期	25年10-12月期	26年1-3月期	26年4-6月期	26年7-9月期 (今期)
	全産業	3.5	2.3	4.1	7.5	5.2
	製造業	4.3	4.7	2.9	7.6	8.5
	卸・小売業	5.1	△ 1.6	5.9	10.9	△ 0.8
	建設業	△ 1.4	△ 4.0	7.8	0.0	△ 4.2
	サービス業	△ 1.6	0.0	5.4	3.7	0.9

8 価格の動向

(1) 販売価格 D. I.

製造業で△15.7と、前期実績△9.7から6.0ポイント「低下」超幅が拡大した。一方、卸・小売業で△1.2と、前期実績8.4から9.6ポイント減少し「低下」超過に転じた。また、サービス業で△15.1と、前期実績△17.4から2.3ポイント「低下」超幅が縮小した。

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	25年7-9月期	25年10-12月期	26年1-3月期	26年4-6月期	26年7-9月期 (今期)
	製造業	△ 22.9	△ 20.6	△ 16.7	△ 9.7	△ 15.7
	卸・小売業	△ 14.5	△ 9.5	7.3	8.4	△ 1.2
	サービス業	△ 26.7	△ 16.4	△ 13.7	△ 17.4	△ 15.1

(2) 仕入価格等 D. I.

製造業の主要原材料価格 D. I. は59.2と、前期実績62.4から3.2ポイント、卸・小売業の仕入価格 D. I. は48.8と、前期実績51.6から2.8ポイント、建設業の主要資材価格 D. I. は75.0と、前期実績82.1から7.1ポイント、それぞれ「上昇」超幅が縮小した。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	25年7-9月期	25年10-12月期	26年1-3月期	26年4-6月期	26年7-9月期 (今期)
主要原材料 価格 D. I.	製造業	58.6	57.9	62.9	62.4	59.2
仕入価格 D. I.	卸・小売業	44.3	48.5	46.9	51.6	48.8
主要資材 価格 D. I.	建設業	60.3	73.1	85.9	82.1	75.0

9 設備稼働状況D. I.

製造業の設備稼働状況D. I. は△8.2 と、前期実績△10.3 から 2.1 ポイント「低下」超幅が縮小した。

設備稼働 状況D. I. 「上昇」-「低下」	業種	25年7-9月期	25年10-12月期	26年1-3月期	26年4-6月期	26年7-9月期 (今期)
	製造業	△ 10.7	△ 5.4	1.0	△ 10.3	△ 8.2

10 顧客(受注先)数D. I.

サービス業の顧客数D. I. は△15.1 と、前期実績△5.8 から 9.3 ポイント「減少」超幅が拡大した。

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	25年7-9月期	25年10-12月期	26年1-3月期	26年4-6月期	26年7-9月期 (今期)
	サービス業	△ 3.7	△ 4.5	△ 6.5	△ 5.8	△ 15.1

11 在庫水準D. I.

製造業は 8.2 と、前期実績 9.9 から 1.7 ポイント「過剰」超幅が縮小した。

卸・小売業は 12.1 と、前期実績 17.5 から 5.4 ポイント「過剰」超幅が縮小した。

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	25年7-9月期	25年10-12月期	26年1-3月期	26年4-6月期	26年7-9月期 (今期)
	製造業	10.3	8.3	6.3	9.9	8.2
	卸・小売業	18.4	11.5	8.5	17.5	12.1

12 経営上の問題点

製造業、卸・小売業、サービス業では、引き続き「売上の不振」が第1位となり、建設業においても「受注の不振」が第1位となった。

(2つまでを回答)

業種	順位	26年1-3月期(前々期)		26年4-6月期(前期)		26年7-9月期(今期)	
		問題点	割合	問題点	割合	問題点	割合
製造業	1位	売上の不振	45.3%	売上の不振	45.2%	売上の不振	44.6%
	2位	原材料高	44.6%	原材料高	43.4%	原材料高	41.9%
	3位	製品安・値下げ要請	32.3%	製品安・値下げ要請	26.8%	製品安・値下げ要請	27.8%
卸・小売業	1位	売上の不振	55.2%	売上の不振	60.7%	売上の不振	63.0%
	2位	仕入価格の上昇	45.2%	仕入価格の上昇	39.7%	仕入価格の上昇	40.7%
	3位	人件費の増加	17.7%	人件費の増加	23.1%	人件費の増加	19.1%
建設業	1位	資材高	60.3%	資材高	56.7%	受注の不振	51.4%
	2位	人手不足	46.2%	受注の不振	43.3%	人手不足	48.6%
	3位	受注の不振	41.0%	人手不足	37.3%	資材高	43.1%
サービス業	1位	売上の不振	46.3%	売上の不振	53.0%	売上の不振	46.5%
	2位	人件費の増加	28.1%	人件費の増加	33.9%	人件費の増加	38.6%
	3位	人手不足	27.3%	人手不足	22.6%	人手不足	25.4%

13 行政が今後強化すべき支援策

「行政が今後強化すべき支援策」に関して調査したところ、製造業、卸・小売業では、引き続き「金融支援」が1位となった。建設業では、「人材確保支援」が引き続き1位となり、サービス業においても「人材確保支援」が1位となった。

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

(3つまでを回答)

業種	順位	26年1-3月期(前々期)		26年4-6月期(前期)		26年7-9月期(今期)	
全産業	1位	金融支援	44.4%	金融支援	41.8%	金融支援	42.5%
	2位	雇用維持支援	33.5%	雇用維持支援	32.2%	人材確保支援	33.1%
	3位	人材育成支援	29.4%	人材育成支援	31.1%	雇用維持支援	31.6%
製造業	1位	金融支援	43.8%	金融支援	41.5%	金融支援	41.7%
	2位	雇用維持支援	34.6%	雇用維持支援	32.9%	雇用維持支援	31.5%
	3位	下請適正取引の推進	28.9%	人材育成支援	29.4%	人材育成支援	30.3%
卸・小売業	1位	金融支援	49.3%	金融支援	44.9%	金融支援	49.1%
	2位	人材育成支援	30.6%	人材育成支援	29.0%	人材確保支援	28.8%
	3位	雇用維持支援	28.2%	雇用維持支援	28.5%	人材育成支援	27.8%
建設業	1位	人材確保支援	47.4%	人材確保支援	57.1%	人材確保支援	60.0%
	2位	人材育成支援	43.4%	金融支援	39.7%	人材育成支援	40.0%
	3位	金融支援	38.2%	人材育成支援	38.1%	雇用維持支援	35.7%
サービス業	1位	人材育成支援	44.6%	人材育成支援	41.8%	人材確保支援	44.9%
	2位	金融支援	43.8%	金融支援	39.1%	金融支援	41.1%
	3位	雇用維持支援	36.6%	雇用維持支援	33.6%	雇用維持支援	40.2%

【トピックス調査】

平成 26 年度に新卒者採用を予定している企業の割合は、33.9%であった。そのうち、採用活動中の企業の割合は、60.0%であり、採用したい人材は、高卒等技術系が 37.1%で最も多かった。(全産業)

また、既卒者の採用を予定している企業の割合は、34.7%、外国人留学生の採用を予定している企業の割合は、5.4%であった。(全産業)

さらに、どういった人材が必要と考えているか調査したところ、「生産技能・作業職」が 28.4%と最も多く、次いで「営業・販売職」が 24.6%となった。(全産業)

1 平成 26 年度の新卒者の内定状況

平成 26 年度の新卒者の採用を予定している企業は、33.9%と、前年同期の調査時の 33.3%から 0.6 ポイント増加した。(全産業)

産業別では、建設業が 46.6%と最も多く、次いで、サービス業が 39.7%であった。

採用を予定している企業のうち、採用活動中の企業の割合は、60.0%となった。(全産業)

また、採用活動中の企業が採用したい人材は、高卒等(高校・高専・専修学校卒)技術系が 37.1%と最も多く、次いで、大卒・短大卒技術系が 34.2%であった。(全産業)

業種	来春の大学・短大・高校の新卒の採用予定			
	前年(25年)調査		今回	
	ある	ない	ある	ない
全産業	33.3%	66.7%	33.9%	66.1%
製造業	34.4%	65.6%	34.7%	65.3%
卸・小売業	24.3%	75.7%	24.8%	75.2%
建設業	60.3%	39.7%	46.6%	53.4%
サービス業	30.3%	69.7%	39.7%	60.3%

業種	来春の大学・短大・高校の新卒の採用予定あり						
	全て内定	採用活動中 (一部内定、 まだ内定者 はいない)	採用活動中と答えた方の採用したい人材 ※「採用活動中と答えた方」を100とした割合				
			大卒・短大 卒技術系	高卒等 技術系	大卒・短大 卒事務系	高卒等 事務系	いずれでも 可
全産業	40.0%	60.0%	34.2%	37.1%	14.8%	5.2%	8.7%
製造業	39.9%	60.1%	33.0%	43.2%	11.8%	5.0%	7.0%
卸・小売業	41.0%	59.0%	25.7%	17.1%	30.0%	5.7%	21.5%
建設業	26.5%	73.5%	40.0%	40.0%	9.1%	5.5%	5.4%
サービス業	50.0%	50.0%	48.1%	16.7%	22.2%	5.6%	7.4%

2 既卒者の採用予定

既卒者の採用を予定している企業は、34.7%と、前年同期の調査時の 28.3%から 6.4 ポイント増加した。(全産業)

産業別では、製造業、卸・小売業、サービス業では、前年同期の調査時よりも増加した一方で、建設業では、ほぼ横ばいとなった。

業種	既卒者の採用予定			
	前年(25年)調査		今回	
	ある	ない	ある	ない
全産業	28.3%	71.7%	34.7%	65.3%
製造業	27.4%	72.6%	34.6%	65.4%
卸・小売業	23.6%	76.4%	28.6%	71.4%
建設業	45.2%	54.8%	45.1%	54.9%
サービス業	34.4%	65.6%	42.1%	57.9%

3 外国人留学生の採用予定

外国人留学生の採用を予定している企業は、5.4%と、前年同期の調査時から横ばいだった。(全産業)

産業別では、サービス業が 9.3%と、最も多くなっている。

業種	外国人留学生の採用予定			
	前年(25年)調査		今回	
	ある	ない	ある	ない
全産業	5.4%	94.6%	5.4%	94.6%
製造業	6.8%	93.2%	6.0%	94.0%
卸・小売業	2.6%	97.4%	3.1%	96.9%
建設業	0.0%	100.0%	1.4%	98.6%
サービス業	6.2%	93.8%	9.3%	90.7%

4 必要と考える人材

「どういった人材が必要と考えているか」について尋ねたところ、「生産技能・作業職」が 28.4%と最も多く、次いで「営業・販売職」が 24.6%となった。(全産業)

産業別では、製造業では「生産技能・作業職」が 35.1%、卸・小売業、サービス業では「営業・販売職」がそれぞれ 48.8%、36.7%、建設業では、「管理・監督職」が 32.6%と最も多かった。

(3つまでを回答)

	どういった人材が必要と考えているか ※回答企業数を 100とした割合						
	専門・技能職 (研究・開発・設計等)	生産技能・作業職 (工員、職人、建設・ 土木等作業員等)	管理・監督職 (管理職、現場監督者 や店長等)	事務職	営業・販売職	サービス職	その他
全産業	22.8%	28.4%	13.4%	7.9%	24.6%	2.1%	0.8%
製造業	26.1%	35.1%	13.0%	6.5%	17.9%	0.9%	0.5%
卸・小売業	10.6%	10.3%	9.1%	13.4%	48.8%	5.6%	2.2%
建設業	15.9%	30.3%	32.6%	5.3%	15.9%	0.0%	0.0%
サービス業	26.5%	9.6%	9.0%	9.6%	36.7%	6.6%	2.0%

〔調査の概要〕

- 1 調査時期 平成 26 年 9 月 1 日から 9 月 10 日まで
- 2 調査対象期間 実績 ----- 平成 26 年 7～9 月期
見通し ----- 平成 26 年 10～12 月期
- 3 調査内容
 - 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
 - 採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

- 業況判断 D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値 (平成 17 年 4 - 6 月期から調査開始)。
- 売上 D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 採算 D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。
- 設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。
- 資金繰り D. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 雇用人員 D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。
- 金融機関の貸出態度 D. I. -- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。
- 販売価格 D. I. -----
- 主要原材料価格 D. I. -----
- 仕入価格 D. I. -----
- 主要資材価格 D. I. -----
- 設備の稼動状況 D. I. -----
- 顧客数 D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 在庫水準 D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により 100% とならない場合がある。

・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

製造業・建設業 -- 資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下

卸売業 ----- 資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下

小売業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下

サービス業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下

6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企業数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,244社	795社	256社	73社	120社
回答率	62.2%	64.6%	54.5%	73.0%	60.0%
(前回)	62.4%	65.3%	54.5%	68.0%	60.5%

本資料は、産業労働政策課のホームページ(<http://www.pref.aichi.jp/sanro/keikyo/top.htm>)でご覧いただけます。